

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.150 April, 2021

目次

〈新年度のあいさつ〉

アジア太平洋研究センター (CAPS) 所長 高安 健将1

〈CAPS企画の報告〉

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画「コロナ時代の世界」
第3回【イタリア】報告

CAPSポスト・ドクター 池宮城 陽子2

第4回【アメリカ合衆国】報告

CAPSポスト・ドクター 飯尾 真貴子4

CAPS主催オンライン講演会「ポピュリズムを考える」

CAPSポスト・ドクター 池宮城 陽子6

〈シリーズ 本を読む〉

『京都・六曜社三代記——喫茶の一族』

文学部講師 金 善美7

〈CAPS活動報告〉8

新年度のあいさつ

アジア太平洋研究センター (CAPS) 所長 高安 健将 (法学部教授)

4月に入り、新しい年度を迎えました。

私たちの社会は、足掛け3年度にわたり、新型コロナウイルスの脅威にさらされ、影響を受けています。これまでアジア太平洋研究センターでは、専門家や特定テーマの当事者、学生、一般市民の方々がつながる「場」として、様々な対面での活動を行って参りました。そうした活動を行うことが困難となり、当センターではオンラインによる新しい試みを始めています。

昨年前期からは、従来より行っていましたCAPS CINEMAをONLINE CAPS CINEMAとして衣替えし、多数の興味深い映画をほぼ通年で視聴できる機会を学内の皆様に提供しています。後期には、朝日新聞国際報道部との共同企画を立ち上げ、朝日新聞の海外特派員の方々と成蹊大学の専門家たちによるオンライン講演会「コロナ時代の世界」を6回にわたって行い、特別回として北川浩学長にもご登場頂くことができました。昨年末には、板橋拓己法学部教授を講師にお迎えし「ポピュリズムを考える」と題したライブでのオンライン講演会も開催いたしました。ライブの講演会では視聴者の方々から活発な質問やコメントを同時進行的に頂戴できました。また、いずれの講演会も、多くの学生や市民の方々のご参加を頂くことができ、今後につながる試みとなりました。ご協力頂いた朝日新聞のジャーナリストの方々、本学教員の方々、そして学長室ならびに当センターのスタッフに心より御礼申し上げます。

アジア太平洋研究センターには優秀で熱意ある研究スタッフと事務スタッフがいて、両者が協力して企画の担い手になってくれています。その研究スタッフが2020年度をもって総入れ替えとなります。主任研究員の恵羅さとみさん、ポスト・ドクターの池宮城陽子さんと飯尾真貴子さんの3名は

在職してくれた期間は各々異なりますが、4月からさらなる飛躍の舞台へと羽ばたいてくれます。若い研究者を支援し、彼女たち彼らの知見を分けて頂く、そうしたセンターの試みがここでも実を結ぶこととなり、寂しさもある一方で、大変に嬉しい春を迎えます。2021年4月からは新しい主任研究員として小松寛さんをお迎えします。皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、2021年は当センターに取りまして発足40周年という節目の年となります。世界が緊張を増し、デモクラシーの行方について懸念も出の中で、アジア太平洋という地域がもつ重要性は今後ますます高まっていくと予想されます。そこで、この節目の年に、アジア太平洋という地域をどのように研究するかということを議論する国際シンポジウム、島根県立大学からの協力を得て東アジアにおける秩序誕生を考える講演会、そしてアジア太平洋研究センターの今後を構想するラウンドテーブルを行うことが計画されています。実施形態や時期については今後慎重に検討が必要となりますが、随時ご案内をさせていただきます。ご関係の皆様、学内の皆様、ご協力とご参加を頂ければ大変に幸いです。

2021年度もどうぞよろしくお願いいたします。



CAPS 事務室
にてスタッフと
共に

CAPS 企画の報告

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画 「コロナ時代の世界」第3回【イタリア】報告

CAPS ポスト・ドクター 池宮城 陽子

2020年11月中旬、CAPSと朝日新聞国際報道部による共同企画、「コロナ時代の世界」(全6回)第3回の収録・公開が行われた。第3回目の講演会では、朝日新聞ローマ支局長・河原田慎一氏を迎え、文学部の川村陶子教授との対話のなかで、イタリアにおける新型コロナウイルスの感染状況とその政治・社会への影響が取り上げられた。以下では、4つの対話の柱ごとに講演の概要を記したい。

① イタリアにおける感染状況の今

まず川村教授からは、新型コロナウイルスがヨーロッパで最初にイタリアにおいて大きく広がり、医療崩壊の危機に直面したことを踏まえ、現在(収録時)の感染状況がどのようなになっているのかとの質問がなされた。河原田氏は、イタリアが感染拡大の「第2波」の真っただ中にあり、11月上旬に再度のロックダウンが決定するほどに新規感染者数が急増し、第2波のピークが全く見えない状況であることを報告した。

次に川村教授は、そもそもなぜ2月にイタリアで感染爆発が起きたのか、その理由を問うた。これに対して河原田氏は、どのような経路でウイルスがイタリアに到達したのかを確認するすべはないものの、そこでの対応を誤ったことが、イタリア北部での感染爆発を引き起こしたとの見解を示した。病院では感染症対策が不十分なまま患者を受け入れたため、院内感染が起き、医療従事者が圧倒的に不足する事態を招いたという。また、最初の国内感染が確認されてから、急速に感染者が増えた町をロックダウンするまでに約2週間かかったように、政治判断の遅れもイタリア国内の感染爆発を引き起こした大きな原因とされているようだ。

② コロナ危機と対峙するコンテ政権

続く第2の柱では、イタリアの政治状況とコロナ危機についての質疑応答がなされた。川村教授は、左右ポピュリズム政党が連立を組んで誕生したコンテ政権が、結果的に2020年初めから春にかけてのコロナ危機の「第1波」にうまく対応できな

かったにもかかわらず、なぜ国民からの支持が安定しているのかとの質問を提起した。河原田氏は、第1波の時点でコンテ首相に対する世論の支持が安定していた理由を二つ挙げた。第一に、コンテ首相がもともと政治家ではなく大学の教授であったために、しがらみなく立ち回れたことである。第二に、コンテ首相が国営放送の中継や首相官邸のホームページなどで直接国民に語り掛けるなど、市民の心に響く表現で国を挙げた対策の必要性を訴えたことである。ただし、河原田氏は、秋からの第2波へのコンテ首相の対策はあまりうまくいっておらず、10月末の世論調査では支持率が約40%まで下落していることも併せて指摘した。

さらに川村教授からは、近年のイタリアで反EUの世論が高まるなか、第1波のときにEUによるイタリア支援の動きが鈍かったことが、イタリアにおける対EU感情に変化をもたらすようなことにはなっていないか、との質問がなされた。これに対して河原田氏は、確かにEUの対応は遅く不十分であったが、国民感情として反EUが高まったようには思えないとの見解を述べた。一方、注目すべき点として、右派ポピュリスト政党の「同盟」がかつて示していた反EUの姿勢を消す代わりに、国民からの注目と支持を集めるため、現在は難民・移民の問題を激しく利用していることを河原田氏は指摘した。

③ 難民問題と右派ポピュリズム

河原田氏の上記の指摘からの流れで、第3の柱では、コロナ危機下におけるイタリアの難民問題が取り上げられた。川村教授からは、イタリアが地理的に難民を受け入れざるを得ない立ち位置にあることを踏まえ、イタリアにおける難民の流入・受け入れの現状はどうなっているのか、また、コロナ危機のなかで増え続ける難民を市民がどのような目で見ているのか、との質問が投げかけられた。河原田氏は、多くの難民・移民が目指すイタリア最南端の島、ランペドゥーザ島を10月中旬に訪れた経験を踏まえながら、新型コロナの影響でチュ

ニジア人を中心にイタリアへの難民・移民が増加の一途をたどっていると述べた。

河原田氏によれば、難民・移民の受け入れをめぐっては、イタリア人のなかでも意見が分かれているようだ。移民排斥の考え方が一定の支持を受けている一方で、移民がイタリアの産業や経済を支えるうえで欠かせない存在となっているため、受け入れて共存すべきと考える人もいるという。その背景として、河原田氏は、イタリア国民自身がかつて移民として米国や英国、南米、オーストラリアに渡った歴史があること、また、キリスト教のカトリックが母体となった難民や移民支援のボランティア組織があるように、宗教的な背景が難民・移民に寛容な国民性を生んでいる面もあるとの見解を示した。

川村教授はまた、最近フランスやオーストリアでイスラム過激派によるテロが続いていることを背景に、右翼ポピュリスト政党「同盟」が連立政権から離脱して以降、影が薄くなっている排外的な右派ポピュリスト勢力が、この先再び勢力を伸ばす可能性はあるかどうかを問いかけた。これに対して河原田氏は、イタリアでイスラム過激派によるテロに対する危機感や不安が高まっているとは言えないとした。ただし、コロナ第2波によって経済の先行きが見えなくなり、コンテ政権への不満が高まることがあれば、難民や移民を分かりやすい「敵」に見立てて攻撃する右派ポピュリズム勢力が、再び勢いを増す可能性はあることを指摘した。

④ 危機に直面する文化・芸術・観光

第4の柱では、コロナ危機下における文化に関して対話が行われた。川村教授からは、コロナの

感染拡大以来、日本では文化芸術活動の自粛が求められているが、政府が文化を手厚く支援しているイメージのあるヨーロッパ、イタリアのアートシーンの現状はどうなっているのか、との質問がなされた。河原田氏は、イタリアで芸術家は尊敬される存在であり、実際にイタリア政府は、美術館や映画館に対して休業による損失の補償をしたり、芸術家を含む自営業者への給付金などの対策を打ち出すなどしていると述べた。しかし、厳しい財政事情の中では、文化芸術に多くの予算をかけることができないのがイタリアの実状のようだ。

最後に川村教授は、イタリアの文化経済や観光が直面する具体的状況について質問を提起した。河原田氏によれば、観光業はイタリアの国内総生産の約13%を占める主要産業の一つであり、コロナ危機前は過剰なツーリズムが社会問題となるほどであったという。だが現在では、イタリアを訪れる観光客はほとんどおらず、経済的に最も消費が見込まれるクリスマス商戦も、今年は絶望的であるとの見通しのようだ。現状では、自由を求めるデモが暴徒化するような事態は一部に限られているが、コンテ政権が今後どこまで国民のモチベーションを維持できるか、難しい舵取りを迫られているとのことである。

政治・経済・社会・文化芸術と幅広い分野に関する以上の充実した対話について、現場実態を踏まえた分かり易いレポートだったとの感想が多く参加者から寄せられた。とりわけ、コロナ危機下におけるイタリアの移民・難民の問題については、日本で報じられることが少ないため、参加者のみならず、CAPS研究員にとっても非常に学びの多い講演会となった。



配信画像より：(上左) 川村陶子氏、(上右) 河原田慎一氏、(下) 高安健将氏

CAPS・朝日新聞国際報道部共同企画
「コロナ時代の世界」第4回【アメリカ合衆国】報告

CAPS ポスト・ドクター 飯尾 真貴子

CAPSと朝日新聞国際報道部による共同企画、「コロナ時代の世界」(全6回)の第4回目では、新型コロナウイルスの感染および死者数が拡大するなかで、2020年大統領選挙を終えたばかりのアメリカ合衆国(以下、米国)の政治および社会状況について、朝日新聞アメリカ総局長の沢村互氏をお迎えし、法学部の西山隆行教授との対話が行われた。以下に、この対話で取り上げられた四つの柱に沿って、講演概要を報告したい。

① アメリカにおけるコロナ問題の実像

まず初めに、米国における新型コロナウイルス感染者数と死亡者数の拡大をふまえたうえで、西山教授から米国内で現在の状況がどのように認識されているのか、またトランプ政権の新型コロナウイルスを軽視するような姿勢がどのように評価されているのかという質問がなされた。これに対して、沢村氏は、実はパンデミックに対する評価それ自体が、トランプ政権に対する支持者であるかどうかの分水嶺になっているという見解を示した。トランプ政権は、感染症が発覚した当初は対策を打ち出そうとしたものの、官僚組織を使いこなすことができず、専門家の意見を軽視するなど極めて低い危機管理能力を露呈させた。その後、民主党が基盤とする大都市を中心に感染が拡大し、政権への批判が強まったことで、トランプ元大統領は反発を強め、感染症対策よりも経済が重要という姿勢へと転換していったという。沢村氏は、このような新型コロナウイルスが全米に拡大していく長いスパンの中で、コロナ問題が政治化されてきたと指摘した。また、西山教授と沢村氏はこの対話のなかで、新型コロナウイルスが黒人やラティーノといったマイノリティに甚大な影響を及ぼすことで、アメリカ国内におけるすでに存在していた人種差別や格差問題を顕在化したという共通認識を示した。

② 大統領選挙

続いて第二の柱では、西山教授よりこの新型コロナウイルスによるパンデミックが2020年米国大統領選挙に、どのような影響を及ぼしたのか、また投票率が両候補者とも大幅に増加したという全

体の傾向をどのように評価できるのかという質問が提起された。沢村氏は、まず新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで、トランプ陣営の危機管理能力の問題が露呈し、経済への打撃となったこと、また警察による黒人への不当な暴力に対する抗議からはじまったBlack Lives Matter運動にも触れながら人種問題、社会格差といった米国で今まで眠っていた問題が表面化したことを指摘した。そして、身近にコロナ感染者や死亡者がいたかどうか投票行動に影響を及ぼすと同時に、パンデミックに対する失策によってトランプ政権による統治能力に対する懸念が、郊外を中心とする中間層に広がったことが、大統領選の結果に少なからず影響を及ぼしたことを示唆した。

また、沢村氏は、今回の大統領選挙はそれぞれの陣営が今まで投票に行かなかったそれぞれの支持層を掘り起こすという特徴があったと述べた。当初はもとまりに欠けた民主党であったが、最終的にトランプに勝てる候補者としてバイデンが選ばれ、郊外および一部の地方票を取り戻すことで、トランプ政権が優勢かと思われた大統領政権の形勢を最終的に逆転させることになったと指摘した。この一方で、トランプ政権はコロナによる逆風がありながら、一部過激化したBlack Lives Matter運動に目をつけ、法と秩序というメッセージを地方の有権者に浸透させることで、多くの票を掘り起こしたとみられる。また、コロナ禍であっても戸別訪問などの地べたの選挙運動を続けたトランプ陣営がその動員力を維持し続けたことで、その後の追い上げにつながったのではないかという見解を示した。

③ トランプ政権の評価——ポピュリズムとアジア太平洋戦略

第三の柱となるテーマは、ポピュリストとも称されるトランプ政権に対する包括的な評価についてであった。沢村氏は、トランプ支持者によるワシントンDCでのデモの様子を写した写真を示しながら、何か具体的な主張をするよりもトランプというアイデンティティそのものがトランプ支持の一つの背景にあると述べた。また、冷戦後にア

アメリカにとって対外的な脅威が失われ、対テロ戦争も下火になる中で、国内に敵を作るという政治的手法がとられたことが、現在の歴史認識を含めた価値観の対立へと結びついていると指摘した。また、政治のプラットフォームがより両極端になるだけでなく、メディアが更なる分断を作り出す役割を果たしている現状、そしてSNSによって同じ意見の人だけが集まることで、陰謀論が広まりやすい土壌が形成されていると述べた。トランプ元大統領は、こうした人々を政治的に利用し、市民との新しいコミュニケーションの方法を確立し、人々を結集させることに成功したという点において、ポピュリズムの一つの形を現わしているとの見解を示した。また、トランプ政権のアジア太平洋をめぐる取り組みや外交政策をどのように評価しているかという西山教授の質問に対して、沢村氏は、対中強硬政策をとってきたといわれるトランプ政権であるが、それは通商的側面に偏重し、台頭する中国に対して一貫した包括的戦略や政策は存在しなかったと述べた。

④ ポスト・トランプのアメリカ

では、トランプ政権後のアメリカにおいて、バイデン新政権はどのような政権運営を実施していくのか。また、アメリカの二大政党政治はどのように変質していくのだろうか。第四の柱では、ポスト・トランプのアメリカというテーマで、この二つの問いを中心に対話がなされた。沢村氏は、バイデン新政権は、同盟国を重視し、民主主義の価値観を標榜し、多国間協調路線をとることで、世界におけるアメリカのリーダーシップを取り戻す方向に向かうとしつつも、完全にもとの米国に

戻るとは思えないと述べた。その要因として、一点目は、議会政治におけるねじれが政策停滞を招く可能性、二点目は民主党内部でも左派の影響力が強く、党内バランスにも気を配る必要性、そして三点目は支持を取り戻したラストベルト地域の有権者の意向をある程度反映させるために、保護主義的な要素を政策に残す可能性が挙げられた。また、沢村氏は、温暖化問題を安全保障上のリスクとして捉える見方があるなかで、新政権がバイデンの盟友であるジョン・ケリー元国務長官を気候問題の大統領特使として任命したことから、地球環境や温暖化問題対策に対して本気で取り組む姿勢がうかがえると指摘した。そして、オバマ政権後期に中国に対して厳しい見方をとっていた人材を重要ポストに登用していることから、バイデン政権になったからといって、中国に融和的になるよりも、むしろ中国の人権問題、知的財産などの問題に対して、厳格に取り組んでいくのではないかという見解を示した。

講演会終了後の参加者アンケートでは、2020年米国大統領選挙直後に、現地取材を長く続けられてきた沢村氏から、トランプ政権の評価を総括しつつ新型コロナウイルス感染症や人種問題で揺れ動く米国社会の現状について話を伺うという貴重な機会を得られたことに大きな反響があった。米国政治の専門家である西山教授による要点の整理と丁寧な問いかけをもとに、複雑な現状が大変わかりやすく説明され、沢村氏の長年の取材にもとづく様々な知見と考察に満ちた学びの多い講演会であった。



配信画像より：(上左) 高安健将氏、(上右) 沢村互氏、(下) 西山隆行氏

CAPS主催
オンライン講演会「ポピュリズムを考える」
CAPS ポスト・ドクター 池宮城 陽子

2020年12月19日にオンライン講演会「ポピュリズムを考える」が開催された。本講演会は、欧米を中心に近年「ポピュリズム」と呼ばれる現象が顕著となり、これが現代政治のキーワードとなっていることを背景に企画されたものである。講演会では、板橋拓己・成蹊大学法学部教授をお招きし、ポピュリズムの何が問題なのか、そもそもポピュリズムをどう定義すべきかについてご講演いただいた。

講演において板橋教授は、ポピュリズムを「反多元主義であり、民主主義とは相容れない」とするヤン＝ヴェルナー・ミュラーによるポピュリズムの定義に依拠しながら、現代におけるポピュリズム政治とその問題点を解説された。板橋教授によれば、ポピュリストは「一部の人民だけが真の人民である」と主張し、「純粋無垢で常に勤勉な人民」対「腐敗したエリート」／「怠惰なマイノリティ」という、二項対立的な言葉で政治を把握する傾向があるという。ただし、ポピュリストによる政治において常にこのような対立軸や言葉が使われるわけではなく、実際にはナショナリズムや民族・国民といった基準が用いられるため、容易に排外主義に繋がってしまうようだ。以上のポピュリズムのロジックは、ポピュリストの多くが「移民問題」を争点にする背景を理解するための、重要な鍵となりそうだ。

筆者が興味深く感じたのは、ポピュリストが前提とする「真の人民」が、既存の民主的な手続きの外にいる、「フィクションの存在」であるとの指摘である。そのため、ポピュリストは選挙で負けても、真の人民の意思は選挙で示された意思とは違うところにあるとして、選挙結果に反論し、陰謀論を唱えることが多々あるのだという。板橋教授はその最たる例として、2020年の米大統領選後のドナルド・トランプが、「人民はこの不正に操作された選挙を受け入れないだろう」とTwitterにツイートしたことを挙げた。一見すると単なる負け惜しみ

に聞こえてしまうトランプのこのツイートも、ポピュリズムのロジックを通して理解することで、その本質的な意味を知ることができたように思う。

講演後は、参加者との活発な質疑応答が行われた。質疑応答では、日本の政治にもポピュリズムは見られるのかなど、講演内容をもとに日本の政治状況をどのように理解すればよいのかを問う質問が、多数寄せられた。板橋教授からは、日本の政治がポピュリズムか否かということよりも、ポピュリズムの構成要素を分解して考え、それらが日本の政治にとっていかなる意味を持つのか考えることの方が重要であることが述べられた。

本講演会は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、開催の時期と方法の変更を迫られたが、講演会当日のライブ配信時の参加者は最高178人、録画配信の視聴者は201人と、多くの方に参加いただくことができた。世界が混沌とするなかで、本講演会を通してポピュリズムの問題点を踏まえ、現在とこれからの世界や日本の政治について考え続けることの必要性を参加者と共有できたことは、CAPSにとって大きな収穫となった。

ポピュリズムとは何か、何をどう考えるのか。政治学者の研究成果をもとに考える。

オンライン講演会
ポピュリズムを考える

板橋 拓己
 成蹊大学法学部教授

高安 健将
 成蹊大学法学部准教授

【成蹊大学アジア太平洋研究センター主催】
2020年12月19日(土)
 午前10時～11時30分(WEB開催)

事前登録制
 定員500名
 (参加無料)

お申込・詳細 <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/> (QRコード)

成蹊大学 アジア太平洋研究センター TEL 0422-371-3549

シリーズ 本を読む

『京都・六曜社三代記——喫茶の一族』

(京阪神エルマガジン社、2020年9月)

文学部講師 金 善美

街の個人商店、中でも喫茶店が好きだ。どこにでもあるようなチェーン店にも寄るが、たとえば吉祥寺の街中の、個人経営の喫茶店の扉を開くこともある。これは、街やそこに生きる様々な人々を観察する都市社会学という自身の専門分野の影響が大きい。東京下町でフィールドワークをしていた大学院生の頃、一見平凡に見える個人商店が実際にはそれぞれ独自の宇宙を作り上げていることを知った。年季の入ったテーブルや手書きのメニュー、テキパキと日常のルーティンをこなす店主の動き、耳に入ってくる常連客との会話。そこに広がるのは、言ってみれば見知らぬ他者が作った宇宙である。それなのに不思議と居心地がよいのが、喫茶店という空間が持つ魅力の一つではないだろうか。

だが今、個人経営の喫茶店をめぐる状況は厳しい。「インスタ映え」といったSNS上の流行の中、若者を中心に行列が絶えない店がないわけではないが、全体として喫茶店業界の未来は明るいとは言いがたい。たとえば、日本政策金融公庫の「新規開業パネル調査」によると、2011年末の時点で存続していた飲食店のうち、2015年末で18.9%の企業が廃業している。これは、同時期の全業種の平均的な廃業率(10.2%)の倍に近い数字である。悠々自適な暮らしのイメージが浮かぶ喫茶店の仕事は、実際には常に生存の危機と隣り合わせなのだ。

本書は、このような喫茶店経営の実情を、観光客にも広く知られる京都の喫茶店「六曜社」の70年余りの歴史から紐解く一冊である。数々の偶然と苦難、確固たる伝統と大胆な革新が織りなす「喫茶の一族」の3代にわたる歩みが、個性豊かな人物像や具体的なエピソードとともに綴られる。喫茶店経営は難しい。変わらない「昔からの馴染みの店」を維持するためには逆説的にも絶えざる工夫が求められ、そこには環境の変化に耐え忍ぶ一族の粘り強さと個々人のこだわりが煌めく。詳細なエピソードをすべて網羅することはできないが、以下

では次の2点を中心に本書の魅力を伝えたい。

まず一つ目に、一杯のコーヒーが紡ぐ、驚くほど豊かな日本近現代史である。京都・西陣の生糸問屋の次男として生まれ、満州に渡った創業主が敗戦とともに職を失い、軍が放

出したコーヒー豆を調達して残留日本人相手に始めたコーヒー屋台が「六曜社」の前身である。創業主夫婦はやがて日本(京都)に帰国し、喫茶店を開く。社会が高度経済成長へと駆け上がる中、年中無休の喫茶店は常ににぎわった。店には「政治の季節」を生きた学生らに続いて、「アンノン族」など観光客が押し寄せた。1980年代には京都にもチェーン店の波が本格的に到来するが、2代目の三男による豆の自家焙煎や店の看板メニューの考案といった工夫が実を結び、ピンチを救った。現在は3代目が新たな経営者となり、慢性的な経営赤字を解決すべく、「六曜社」の創業以来の様々な流儀を大胆に見直しつつカウンターの奥に立つ。一族の道のりは戦後の消費社会の発展や時代ごとの文化・社会現象を豊富に映し出しており、読み手を惹きつける。

もう一つは、登場人物たちの強烈な個性である。家族企業とはいえ、喫茶店経営に対する考え方は必ずしも一枚岩ではなく、一族はときに反目する。親は苦々しい思いで子のふるまいを見つめ、子は親に対してもどかしさを抱く。全体の物語を通じて浮かび上がるのは、家族共同体というより、むしろその中に存在する多種多様な個人の顔である。独自で自家焙煎の研究に没頭したり、創業以来の



流儀の非合理性を指摘したりする個々人の存在は、場合によっては経営の安定を脅かすが、環境の変化に対する柔軟な対応もまたこうした挑戦ゆえに

可能となる。「絆」や「つながり」、「伝統」といった紋切り型のイメージに収まらない、個人商店の世界の奥行きに深さに触れられる一冊である。

CAPS活動報告(2020.12.16～2021.3.15)

1.公開講演会、研究会等

～オンライン映画上映会【CAPS CINEMA】～
＜多様なテーマの17作品がオンデマンドで視聴可能＞

開催日	2020年6月1日(月)～2021年3月31日(水)
登録人数	820名(3月15日現在、内訳は学生775名・教職員45名)※学内者 先着1,000名
視聴可能作品	『タシちゃんと僧侶』『第4の革命』『台北カフェ・ストーリー』『happy—しあわせを探すあなたへ』『バレンタイン—撰』『ヴィック・ムニーズ／ごみアートの奇跡』『バベルの学校』『それでも僕は帰る—シリア 若者たちが求め続けたふるさと—』『ザ・トゥルー・コスト～ファストファッション 真の代償～』『七転び八起き—アメリカへ渡った戦争花嫁物語』『ダムネーション』『ボバティー・インク—あなたの寄付の不都合な真実—』『0円キッチン』『ワンダーランド北朝鮮』『ナディアの誓い—On Her Shoulders』『アレッポ 最後の男たち』『おクジラさま ふたつの正義の物語』
配給会社	ユナイテッドピープル(株)

～CAPS主催、朝日新聞社後援 アジア太平洋研究センター・朝日新聞国際報道部共同企画「コロナ時代の世界」(全6回・オンデマンド配信)—各地に精通する朝日新聞のジャーナリストたちに成蹊大学の専門家たちが話を聞く～

開催日	2020年10月～2021年1月末 のべ参加者数：1,895名 総閲覧数：4,740回
各回司会	高安 健将(法学部教授・CAPS所長)
第1回 欧州・英国	出演者：国末 憲人(朝日新聞欧州総局長)、今井 貴子(法学部教授)、板橋 拓己(法学部教授) オンライン公開：10月5日(月) 登録者数：671名
第2回 中国	出演者：西村 大輔(朝日新聞中国総局長)、平井 良和(朝日新聞瀋陽支局長)、井上 正也(法学部教授)、光田 剛(法学部教授) オンライン公開：10月22日(木) 登録者数：341名
第3回 イタリア	出演者：河原田 慎一(朝日新聞ローマ支局長)、川村 陶子(文学部教授)、高安 健将(法学部教授・CAPS所長) オンライン公開：11月16日(月) 登録者数：213名

第4回 アメリカ	出演者：沢村 互(朝日新聞アメリカ総局長)、西山 隆行(法学部教授) オンライン公開：11月26日(木) 登録者数：309名
第5回 アジア・中国	出演者：吉岡 桂子(朝日新聞編集委員)、遠藤 誠治(法学部教授) オンライン公開：12月16日(水) 登録者数：195名
第6回 総括	出演者：稲田 信司(朝日新聞GLOBE編集長)、高安 健将(法学部教授・CAPS所長) オンライン公開：12月25日(金) 登録者数：166名
特別回 学長・所長 インタビュー	出演者：北川 浩(学長)、高安 健将(法学部教授・CAPS所長)、惠羅 さとみ(CAPS主任研究員)、飯尾 真貴子(CAPSポスト・ドクター) オンライン公開：12月22日(火)

3.会議の記録

開催日	2021年1月13日(水)
会議名	所員会議(ZOOMによるオンライン会議)
開催日	2021年1月20日(水)
会議名	運営委員会(ZOOMによるオンライン会議)
開催日	2021年2月8日(月)～2月13日(土)
会議名	臨時所員会議・臨時運営委員会(メール会議)

CAPS Newsletter No.150

2021年4月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPSの公式ウェブサイトは
コチラ→

